

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第80期 (決算日 2025年7月15日)

第81期 (決算日 2025年10月15日)

(作成対象期間 2025年4月16日~2025年10月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none">収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中率	(参考指数)			
72期末 (2023年7月18日)	円 13,875	円 430	% 11.9			% 94.7	% 2.4	百万円 16,948
73期末 (2023年10月16日)	14,616	30	5.6	3,814.63	1.9	94.4	1.3	21,490
74期末 (2024年1月15日)	15,472	530	9.5	4,243.56	11.2	97.6	1.3	25,588
75期末 (2024年4月15日)	18,005	80	16.9	4,673.03	10.1	94.2	2.4	33,007
76期末 (2024年7月16日)	18,087	580	3.7	4,939.90	5.7	98.8	-	35,535
77期末 (2024年10月15日)	17,401	80	△ 3.4	4,677.71	△ 5.3	97.6	-	35,797
78期末 (2025年1月15日)	16,728	580	△ 0.5	4,629.32	△ 1.0	98.4	-	32,534
79期末 (2025年4月15日)	15,610	80	△ 6.2	4,373.54	△ 5.5	96.2	-	30,414
80期末 (2025年7月15日)	17,239	580	14.2	4,926.52	12.6	99.3	-	33,904
81期末 (2025年10月15日)	19,295	80	12.4	5,604.74	13.8	97.0	1.0	37,535

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

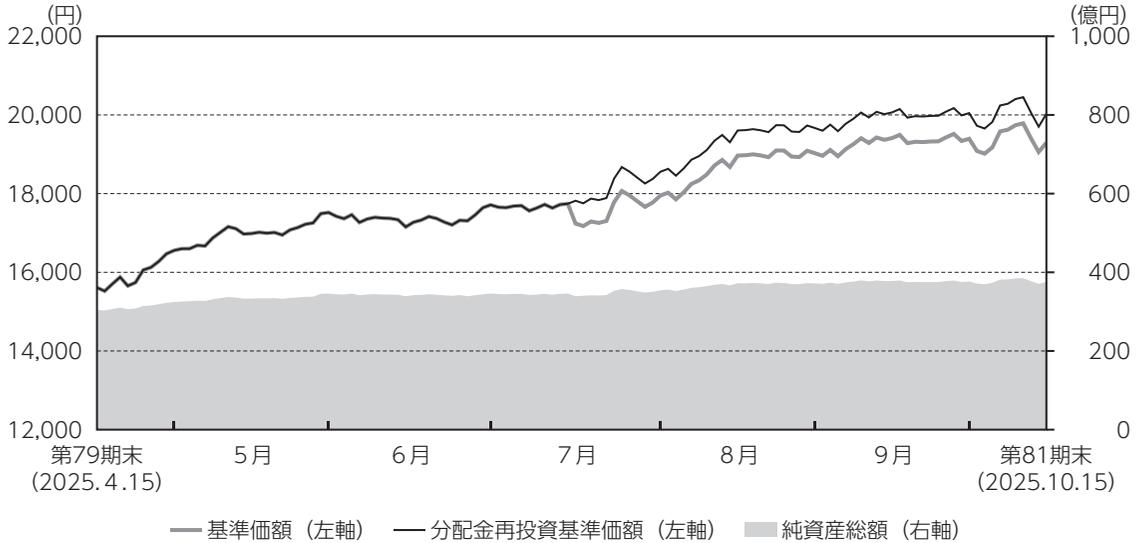
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第80期首：15,610円

第81期末：19,295円（既払分配金660円）

騰落率：28.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて、海外投資家の資金流入が継続したことから、堅調に推移しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第80期	(期首) 2025年 4 月15日	円 15,610	% -	4,373.54	% -	% 96.2	% -
	4 月末	16,556	6.1	4,641.96	6.1	95.3	1.7
	5 月末	17,520	12.2	4,878.83	11.6	96.0	1.0
	6 月末	17,713	13.5	4,974.53	13.7	96.9	-
	(期末) 2025年 7 月15日	17,819	14.2	4,926.52	12.6	99.3	-
第81期	(期首) 2025年 7 月15日	17,239	-	4,926.52	-	99.3	-
	7 月末	17,952	4.1	5,132.22	4.2	97.7	-
	8 月末	19,028	10.4	5,363.98	8.9	97.0	-
	9 月末	19,394	12.5	5,523.68	12.1	95.8	-
	(期末) 2025年10月15日	19,375	12.4	5,604.74	13.8	97.0	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.4.16~2025.10.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2025年4月に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、株価は上昇しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税政策をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから株価は急騰し、その後も、4-6月期の企業業績が事前想定ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月には、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などを受け、AI・半導体関連株が上昇を主導し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（一株当たり純利益）が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えます。

米国の経済政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受け、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025.4.16~2025.10.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、銀行業、空運業などの組入比率を引き上げた一方で、電気機器、情報・通信業、不動産業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、輸送用機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱商事、セイノーホールディングス、キャノンなどを売却した一方で、丸紅、日本航空、鹿島建設などを買付けました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元の強化に注目しました。日本航空は、国内線・国際線の旅行客に回復の兆しが見られ、業績の成長による株主還元の向上にも注目しました。鹿島建設は、建築事業の収益性の着実な改善と、米国物流開発ビジネスの回復に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

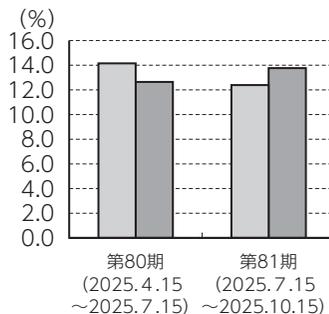
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、アイシン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：コーエーテクモホールディングス、サンドラッグ



■ 基準価額 ■ TOPIX (配当込み)
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第80期	第81期
	2025年4月16日 ～2025年7月15日	2025年7月16日 ～2025年10月15日
当期分配金（税込み）（円）	580	80
対基準価額比率（%）	3.25	0.41
当期の収益（円）	288	80
当期の収益以外（円）	291	－
翌期繰越分配対象額（円）	10,653	12,591

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第80期	第81期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 44.04円	✓ 262.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 244.44	1,751.36
(c) 収益調整金	8,487.33	8,690.12
(d) 分配準備積立金	✓ 2,457.99	1,968.10
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,233.81	12,671.60
(f) 分配金	580.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,653.81	12,591.60

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米国の関税政策や円安効果のはく落等により、企業業績は外需を中心に減速傾向にあり、注意が必要です。一方、バリュエーションの拡大が相場をけん引しており、予想P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）がリーマンショック以降の上限水準に近づく中でも、積極的な売り手が不在であることから、拡大が長期化する可能性があります。さらに、企業の株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が増加しており、株価の下支え要因となっています。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第80期～第81期 (2025.4.16～2025.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	0.689%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,951円です。
（投 信 会 社）	(61)	(0.342)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(54)	(0.303)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(8)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(13)	(0.071)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	0.763	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

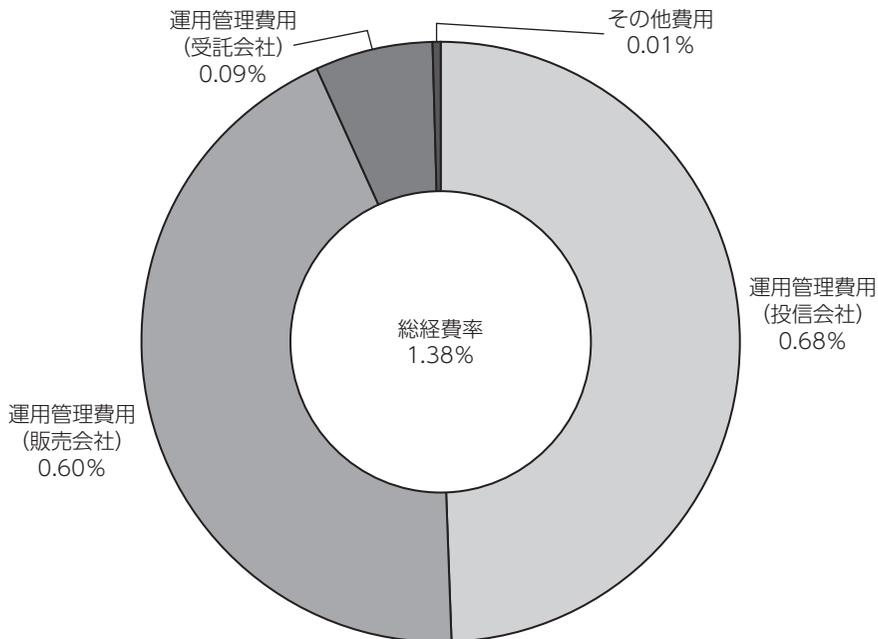
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

決算期	第 80 期 ~ 第 81 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	352,187	2,261,200	603,446	3,929,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

項 目	第 80 期 ~ 第 81 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,017,239千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,728,824千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C
株式	百万円 12,370	百万円 2,591	% 21.0	百万円 13,646	百万円 3,322	% 24.3
株式先物取引	1,974	1,974	100.0	1,518	1,518	100.0
コール・ローン	152,471	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合76.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

項 目	第80期～第81期
売買委託手数料総額 (A)	25,117千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,506千円
(B) / (A)	21.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第79期末	第 81 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,465,841	5,214,581	37,654,496

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項 目	第 81 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	37,654,496	99.4
コール・ローン等、その他	214,444	0.6
投資信託財産総額	37,868,940	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日)、(2025年10月15日)現在

項目	第80期末	第81期末
(A) 資産	35,212,022,812円	37,868,940,489円
コール・ローン等	199,950,822	196,444,351
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	35,010,871,990	37,654,496,138
未収入金	1,200,000	18,000,000
(B) 負債	1,307,040,314	332,988,390
未払収益分配金	1,140,751,265	155,633,743
未払解約金	51,105,252	48,836,955
未払信託報酬	114,724,937	127,548,687
その他未払費用	458,860	969,005
(C) 純資産総額(A - B)	33,904,982,498	37,535,952,099
元本	19,668,125,263	19,454,217,974
次期繰越損益金	14,236,857,235	18,081,734,125
(D) 受益権総口数	19,668,125,263口	19,454,217,974口
1万口当り基準価額(C/D)	17,239円	19,295円

*当作成期首における元本額は19,484,261,303円、当作成期間（第80期～第81期）中における追加設定元本額は3,582,935,010円、同解約元本額は3,612,978,339円です。

*第81期末の計算口数当りの純資産額は19,295円です。

■損益の状況

第80期 自2025年4月16日 至2025年7月15日
第81期 自2025年7月16日 至2025年10月15日

項目	第80期	第81期
(A) 配当等収益	171,768円	219,671円
受取利息	171,768	219,671
(B) 有価証券売買損益	4,204,340,484	4,044,701,495
売買益	4,442,015,385	4,341,582,686
売買損	△ 237,674,901	△ 296,881,191
(C) 信託報酬等	△ 115,183,797	△ 128,058,832
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,089,328,455	3,916,862,334
(E) 前期繰越損益金	1,312,481,558	3,828,799,694
(F) 追加信託差損益金	9,975,798,487	10,491,705,840
(配当等相当額)	(16,692,990,223)	(16,905,957,750)
(売買損益相当額)	(△ 6,717,191,736)	(△ 6,414,251,910)
(G) 合計(D + E + F)	15,377,608,500	18,237,367,868
(H) 収益分配金	△ 1,140,751,265	△ 155,633,743
次期繰越損益金(G + H)	14,236,857,235	18,081,734,125
追加信託差損益金	9,975,798,487	10,491,705,840
(配当等相当額)	(16,692,990,223)	(16,905,957,750)
(売買損益相当額)	(△ 6,717,191,736)	(△ 6,414,251,910)
分配準備積立金	4,261,058,748	7,590,028,285

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第80期	第81期
(a) 経費控除後の配当等収益	86,622,583円	509,725,075円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	480,775,926	3,407,137,259
(c) 収益調整金	16,692,990,223	16,905,957,750
(d) 分配準備積立金	4,834,411,504	3,828,799,694
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	22,094,800,236	24,651,619,778
(f) 分配金	1,140,751,265	155,633,743
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	20,954,048,971	24,495,986,035
(h) 受益権総口数	19,668,125,263口	19,454,217,974口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 80 期	第 81 期
1 万口当り分配金（税込み）	580円	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第41期 (決算日 2025年10月15日)

(作成対象期間 2025年4月16日～2025年10月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

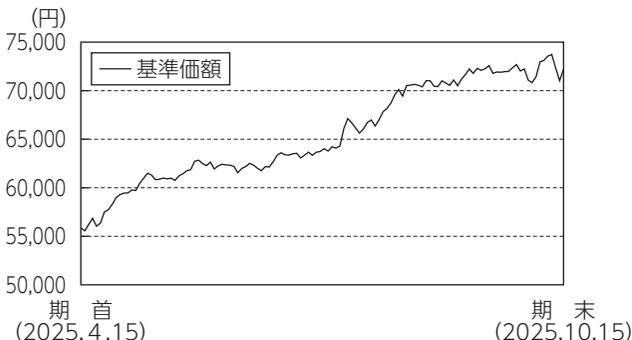
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 込 率	株 式 先 物 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首)2025年 4月15日	55,875	-	4,373.54	-	95.8	-
4月末	59,299	6.1	4,641.96	6.1	95.4	1.7
5月末	62,832	12.5	4,878.83	11.6	96.1	1.0
6月末	63,601	13.8	4,974.53	13.7	97.0	-
7月末	66,711	19.4	5,132.22	17.3	97.8	-
8月末	70,789	26.7	5,363.98	22.6	97.1	-
9月末	72,240	29.3	5,523.68	26.3	95.9	-
(期末)2025年10月15日	72,210	29.2	5,604.74	28.2	96.7	1.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：55,875円 期末：72,210円 騰落率：29.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや企業の旺盛な自社株買いに加えて、海外投資家の資金流入が継続したことから、堅調に推移しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。国内株式市況は、当作成期首より、2025年4月に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、株価は上昇しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税政策をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから株価は急騰し、その後も、4-6月期の企業業績が事前想定ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月には、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などを受け、AI・半導体関連株が上昇を主導し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所(東証)による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト(物言う株主)の

大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS(一株当たり純利益)が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えます。

米国の経済政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受け、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、銀行業、空運業などの組入比率を引き上げた一方で、電気機器、情報・通信業、不動産業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、輸送用機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱商事、セイノールディングス、キャノンなどを売却した一方で、丸紅、日本航空、鹿島建設などを買付けました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元強化に注目しました。日本航空は、国内線・国際線の旅行客に回復の兆しが見られ、業績の成長による株主還元向上にも注目しました。鹿島建設は、建築事業の収益性の着実な改善と、米物流開発ビジネスの回復に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、アイシン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：コーエーテクモホールディングス、サンドラッグ

《今後の運用方針》

米国の関税政策や円安効果のはく落等により、企業業績は外需を中心に減速傾向にあり、注意が必要です。一方、バリュエーションの拡大が相場をけん引しており、予想PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)がリマジンショック以降の上限水準に近づく中でも、積極的な売り手が不在であることから、拡大が長期化する可能性があります。さらに、企業の株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が増加しており、株価の下支え要因となっています。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	47円 (47) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	47

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,424.5 (86.8)	12,370,708 (-)	5,503.2	13,646,531

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,974	1,518	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
丸紅		313	898,259	2,869	三菱商事		514.5	1,454,512	2,827
日本航空		244.6	672,340	2,748	セイノーホールディングス		243.9	549,275	2,252
三井物産		134.9	502,856	3,727	パナソニック ホールディング		322.2	478,631	1,485
本田技研		293.8	494,975	1,684	東急不動産HD		444	462,118	1,040
デクセリアルズ		214.4	433,837	2,023	キャノン		102.1	456,314	4,469
商船三井		75.2	377,364	5,018	三井金属		46.6	449,143	9,638
豊田通商		114	367,674	3,225	住友ゴム		254.4	429,682	1,689
三井金属		71.5	358,065	5,007	三井化学		131	422,425	3,224
しずおかフィナンシャル		197.9	355,560	1,796	コスモエネルギーHLDGS		64.7	418,259	6,464
鹿島建設		100.5	340,612	3,389	日本製鉄		147.4	417,045	2,829

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末						
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額				
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円				
鉱業 (0.4%)							金属製品 (0.5%)																	
日鉄鉱業	20.6	108.5	190,526				マルゼン	58.3	59	215,940						ダイトロン	78.2	49.7	215,449					
建設業 (6.6%)							機械 (9.2%)									丸紅	-	313	1,148,710					
大林組	427.2	451.2	1,086,715				タクマ	105.6	111.4	248,867						豊田通商	-	114	493,620					
鹿島建設	167.9	268.4	1,220,414				ツガミ	218.9	31.6	76,535						三井物産	-	134.9	503,716					
積水ハウス	137.7	100.3	323,166				F U J I	94.3	-	-						三菱商事	496.9	-	-					
関電工	111.9	118.1	521,765				オーエスジー	63.5	67	151,554						阪和興業	17.5	18.5	119,325					
食品 (2.8%)							小松製作所	399.7	419.5	2,254,812						小売業 (2.4%)								
森永乳業	70	73.9	246,013				SANKYO	483.8	460.5	1,223,778						しずおかフィナンシャル	-	76.9	197,709					
日本ハム	-	25.9	149,650				竹内製作所	25.2	26.3	160,167						丸井グループ	256.3	270.8	807,254					
アサヒグループホールディング	118.4	-	-				THK	-	60.5	261,844						サンドラッグ	-	38.1	157,886					
コカ・コーラボトラーズHD	68	70.8	178,168				三菱重工業	92.9	-	-						銀行業 (14.2%)								
日清オイリオグループ	56.1	-	-				電気機器 (4.8%)									しずおかフィナンシャル	-	197.9	390,654					
日本たばこ産業	108.1	156.6	771,724				日立	58.4	59.1	266,245						三菱UFJフィナンシャルG	946.6	1,037.6	2,377,141					
繊維製品 (1.2%)							明電舎	-	32	193,600						三井住友トラストブルー	262.3	275.8	1,132,710					
グンゼ	-	45.8	169,231				ダイヘン	72	18.2	171,808						三井住友フィナンシャルG	529.1	558.8	2,211,171					
富士紡ホールディングス	-	17.4	114,840				I D E C	51	-	-						ふくおかフィナンシャルG	54	96.3	408,793					
T S Iホールディングス	272.2	287.6	282,423				パナソニックホールディング	476.8	222.4	401,543						山陰合同銀行	195.6	201.2	265,785					
パルプ・紙 (1.1%)							ヒロセ電機	14.6	-	-						証券・商品先物取引業 (0.5%)								
王子ホールディングス	476.5	693.3	541,467				スタンレー電気	-	100	298,350						S B Iホールディングス	33.2	34.6	232,858					
化学 (3.7%)							キャノン	102.1	-	-						野村ホールディングス	204.3	-	-					
共和レザー	78.7	81.8	70,348				東京エレクトロン	32.2	33.5	973,845						保険業 (7.0%)								
日本曹達	88.7	92.2	308,870				輸送用機器 (9.5%)									MS & AD	54	57	192,204					
東ソー	98.1	63.9	141,698				いすゞ自動車	264.4	272.1	505,561						東京海上HD	366.5	384.7	2,408,222					
東亜合成	150.6	152.3	229,896				トヨタ自動車	605.7	554.4	1,615,244						T & Dホールディングス	221.2	205.3	720,603					
三菱瓦斯化学	113.8	-	-				新明和工業	128.6	135.8	248,649						その他金融業 (1.1%)								
三井化学	131	79.2	290,030				プレス工業	188	198.5	127,437						オリックス	129.6	134.9	506,279					
日本精化	12.5	-	-				アイシン	605.4	588	1,482,936						不動産業 (1.9%)								
中国塗料	67.6	71.4	267,393				本田技研	-	293.8	453,480						大東建託	14	-	-					
富士フィルムHLDGS	126.9	-	-				愛三工業	52.3	55.2	111,338						地主	63.3	84.1	246,917					
デクセリアルズ	-	214.4	470,608				その他製品 (0.6%)									オープンハウスグループ	61.4	65.4	484,744					
医薬品 (2.4%)							イトーキ	107.5	113.4	274,654						東急不動産HD	438.3	-	-					
武田薬品	231.9	275.2	1,155,289				電気・ガス業 (1.8%)									ジェイ・エス・ピー	-	16.1	63,273					
サワイグループHD	204.4	-	-				九州電力	584.3	458.4	687,370						カチタス	42.5	44.9	118,221					
石油・石炭製品 (1.2%)							大阪瓦斯	126.5	35.9	149,128						サービス業 (1.4%)								
ENEOSホールディングス	514.9	620.2	574,925				陸運業 (1.3%)									ジェイエイサーグループメント	-	135.9	139,297					
コスモエネルギーHLDGS	64	-	-				小田急電鉄	-	187.2	300,643						日本M&Aセンターホールデ	-	389.8	277,069					
ゴム製品 (1.8%)							セイノーホールディングス	285.2	87.2	190,575						ペルシステム24HLDGS	106.6	110.8	139,829					
TOYO TIRE	202.6	214	856,214				九州旅客鉄道	-	37.8	146,928						乃村工藝社	102.4	97.4	100,322					
住友ゴム	251.1	-	-				空運業 (1.5%)									合計	株数、金額	22,385.8	24,393.9	47,717,162				
ガラス・土石製品 (0.2%)							日本航空	-	244.6	714,965							銘柄数<比率>	>91銘柄	>91銘柄	<96.7%>				
アジアパイルHD	73.6	77.6	92,421				倉庫・運輸関連業 (1.2%)																	
鉄鋼 (1.2%)							三菱倉庫	412.4	510.7	582,198														
日本製鉄	147.4	-	-				情報・通信業 (4.4%)																	
大和工業	16.2	41.1	395,751				コーエーテックモHD	165.7	-	-														
中部鋼板	37.2	39.3	83,158				B I P R O G Y	76.4	80.7	482,908														
大同特殊鋼	206.4	75.4	99,716				N T T	-	2,064.6	316,916														
栗本鉄工所	20.9	-	-				K D D I	90.8	-	-														
非鉄金属 (7.2%)							ソフトバンク	5,749.3	6,079.6	1,307,114														
大紀アルミニウム	69	-	-				光通信	4.6	-	-														
三井金属	-	24.9	339,013				卸売業 (6.9%)																	
住友電工	669.7	655.4	2,908,009				ダイワボウHD	272.9	246	695,934														
AREホールディングス	-	76.3	173,811				萩原電気HLDGS	30.9	32.2	111,251														

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	510	-

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 47,717,162	% 96.5
コール・ローン等、その他	1,730,801	3.5
投資信託財産総額	49,447,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	49,439,274,001円
コール・ローン等	910,843,035
株式(評価額)	47,717,162,990
未収入金	94,982,448
未収配当金	683,980,320
差入委託証拠金	32,305,208
(B) 負債	83,131,304
未払金	54,768,304
未払解約金	28,363,000
(C) 純資産総額(A - B)	49,356,142,697
元本	6,835,123,547
次期繰越損益金	42,521,019,150
(D) 受益権総口数	6,835,123,547口
1万口当り基準価額(C/D)	72,210円

* 期首における元本額は7,160,200,324円、当作成期間中における追加設定元本額は376,417,418円、同解約元本額は701,494,195円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 5,214,581,933円
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 11,285,676円
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 7,633,445円
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 175,130,493円
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 21,687,519円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 175,754,684円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 361,581,944円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 867,467,853円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は72,210円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月16日 至2025年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	809,922,637円
受取配当金	806,877,956
受取利息	3,038,324
その他収益金	6,357
(B) 有価証券売買損益	10,671,708,203
売買益	10,927,539,060
売買損	△ 255,830,857
(C) 先物取引等損益	54,602,900
取引益	57,627,800
取引損	△ 3,024,900
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,536,233,740
(E) 前期繰越損益金	32,847,285,633
(F) 解約差損益金	△ 3,895,038,805
(G) 追加信託差損益金	2,032,538,582
(H) 合計(D + E + F + G)	42,521,019,150
次期繰越損益金(H)	42,521,019,150

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。